



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 グランディハウス株式会社
コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 弘行
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 淳夫

TEL 028-650-7777

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	15,174	12.8	820	4.9	834	7.4	461	5.2
23年3月期第2四半期	13,451	31.2	781	139.1	776	150.3	438	115.2

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 461百万円 (5.2%) 23年3月期第2四半期 438百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	4,814.88	—
23年3月期第2四半期	4,575.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	23,968	10,557	44.0
23年3月期	24,790	10,287	41.5

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 10,557百万円 23年3月期 10,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,250	7.4	1,580	5.0	1,560	3.3	890	11.4	9,278.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	102,744 株	23年3月期	102,744 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	6,820 株	23年3月期	6,820 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	95,924 株	23年3月期2Q	95,924 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、震災の被害や、電力不足や原発事故の影響など、企業活動は厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの回復や、個人消費の持ち直しの動きなど、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、欧州における財政不安などの世界経済の先行き不安や、長引く円高やデフレの影響など懸念すべき問題も多く、依然として、先行き不透明な厳しい状況が継続しております。

住宅業界においては、震災の影響による住宅資材の不足懸念は解消されてきているものの、住宅エコポイント制度が7月末で終了となったことによる購買意欲の低下が懸念されましたが、需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、不動産販売事業において、各種イベントの開催など販売促進に取り組んでまいりました。建築材料販売においては、受注の拡大と収益力の改善を、不動産賃貸においては、既存資産の入居率の向上等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は151億74百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は8億20百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は8億34百万円（前年同期比7.4%増）、四半期純利益は4億61百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 不動産販売

新築住宅販売におきましては、オール電化住宅と太陽光発電を組み合わせた「太陽光発電Ecoキャンペーン」を実施するなど販売促進のイベントを開催し販売の強化に取り組んだことや、既存エリアに加えて新規エリアの栃木県北部や茨城県南部で販売が進んできたことで、販売棟数は前年同期比で62棟増の454棟となりました。

中古住宅販売では、オープンハウスや特典を付した会員サービス制度「住みかえ倶楽部」への登録を促進するなど販売の強化に取り組んでまいり、販売棟数は前年同期比で3棟増加の93棟となりました。

以上の結果、不動産販売の売上高は140億10百万円（前年同期比12.8%増）となり、セグメント利益は6億96百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

② 建築材料販売

建築材料販売におきましては、前期から遅れていた資材価格の値上がり分の販売価格への転嫁を進めるとともに、増設した生産設備の操業度の維持・向上のため積極的な営業活動を行ってまいりました。仕入れ面では合板材等の一部資材価格が高止まっているものの、主力の集成材価格が下がり基調に転じるなど落ち着いてまいりました。

この結果、建築材料販売の売上高は10億21百万円（前年同期比14.0%増）となり、セグメント利益は31百万円（前年同期比137.2%増）となりました。

③ 不動産賃貸

賃貸オフィス等の需要は、震災後に主力エリアの栃木県宇都宮市中心部で、被害の大きかった周辺部から一時利用目的の移転需要が見られたものの、実需は引き続き低迷している状況が続いております。このような状況で当社においては一部テナントの撤退等があったものの、新規テナントの獲得に向けターゲットを絞り込んだ営業活動を展開し、また管理費の削減等に取り組んでまいりました。

この結果、不動産賃貸の売上高は1億42百万円（前年同期比1.2%増）となり、セグメント利益は93百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ8億21百万円減少して239億68百万円となりました。これは主に、販売が進捗したことで現金及び預金の手許高が増加する一方で、たな卸資産が減少した結果、流動資産が7億17百万円減少したことが要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億91百万円減少して134億10百万円となりました。これは主に、法人税の支払い、及びたな卸資産の減少により短期借入金が増加したことで、流動負債が11億16百万円減少したことが要因であります。この結果、流動比率は128.4%（前期末122.5%）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加して105億57百万円となりました。利益剰余金の増加は、配当が1億91百万円あった一方で、四半期純利益4億61百万円の獲得があったことによります。以上により、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加し、投資活動及び財務活動により資金が減少したことで、当第2四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加し、41億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億95百万円（前年同期比16億64百万円増）となりました。これは主に売上債権等が増加したものの、たな卸資産が減少したことや、税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20百万円（前年同期比1億4百万円減）となりました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億41百万円（前年同期は7億14百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産（販売用不動産）が減ったことで、プロジェクト資金として調達した借入金の返済が進んだことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月9日に公表の業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,987	4,159,476
受取手形及び売掛金	361,281	491,679
販売用不動産	7,882,003	5,466,599
未成工事支出金	13,705	14,396
仕掛販売用不動産	2,735,458	3,564,048
商品及び製品	153,664	156,285
原材料及び貯蔵品	102,930	81,834
繰延税金資産	113,279	102,488
その他	265,375	205,285
貸倒引当金	△4,644	△5,506
流動資産合計	14,954,041	14,236,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,376,135	3,300,118
機械装置及び運搬具(純額)	9,540	8,574
工具、器具及び備品(純額)	69,514	61,832
土地	5,983,797	5,984,724
リース資産(純額)	173,342	157,762
有形固定資産合計	9,612,329	9,513,012
無形固定資産	70,440	67,993
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	40,903	43,267
繰延税金資産	55,951	62,958
その他	85,846	73,381
貸倒引当金	△44,480	△43,780
投資その他の資産合計	153,221	150,825
固定資産合計	9,835,991	9,731,831
資産合計	24,790,033	23,968,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,526,272	1,565,793
短期借入金	8,441,540	7,907,810
1年内返済予定の長期借入金	810,483	676,252
リース債務	38,028	38,028
未払法人税等	436,186	312,211
完成工事補償引当金	48,866	49,998
災害損失引当金	74,498	18,506
その他	829,871	521,019
流動負債合計	12,205,746	11,089,618
固定負債		
長期借入金	1,913,014	1,949,787
リース債務	162,542	143,528
退職給付引当金	138,241	155,322
その他	83,064	72,722
固定負債合計	2,296,861	2,321,359
負債合計	14,502,607	13,410,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	6,356,541	6,626,556
自己株式	△351,780	△351,780
株主資本合計	10,287,425	10,557,440
純資産合計	10,287,425	10,557,440
負債純資産合計	24,790,033	23,968,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,451,982	15,174,375
売上原価	10,949,519	12,570,725
売上総利益	2,502,463	2,603,650
販売費及び一般管理費	1,720,771	1,783,508
営業利益	781,692	820,141
営業外収益		
受取利息	251	284
受取配当金	56	63
業務受託手数料	69,497	60,506
受取事務手数料	54,677	61,353
その他	13,662	14,541
営業外収益合計	138,146	136,749
営業外費用		
支払利息	120,127	106,845
シンジケートローン手数料	10,999	11,328
その他	11,827	4,270
営業外費用合計	142,955	122,443
経常利益	776,883	834,447
特別損失		
固定資産除却損	5,678	9,169
災害による損失	—	7,768
特別損失合計	5,678	16,938
税金等調整前四半期純利益	771,205	817,509
法人税、住民税及び事業税	350,480	351,861
法人税等調整額	△18,151	3,784
法人税等合計	332,329	355,646
少数株主損益調整前四半期純利益	438,875	461,862
四半期純利益	438,875	461,862

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	438,875	461,862
四半期包括利益	438,875	461,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,875	461,862
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	771,205	817,509
減価償却費	92,768	112,511
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,713	17,081
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,476	1,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,514	162
災害損失引当金の増減額	—	△55,992
受取利息及び受取配当金	△308	△347
支払利息	120,127	106,845
固定資産除却損	5,678	9,169
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,382	△130,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△548,134	1,604,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,793	39,520
その他	72,877	△242,024
小計	494,328	2,279,847
利息及び配当金の受取額	308	347
利息の支払額	△120,057	△110,139
法人税等の支払額	△343,616	△474,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,963	1,695,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,540	△18,802
無形固定資産の取得による支出	△7,009	△8,578
貸付けによる支出	△450	△3,600
貸付金の回収による収入	4,788	2,778
その他の支出	△2,855	△7,057
その他の収入	2,820	14,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,247	△20,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	701,780	△533,730
長期借入れによる収入	925,000	528,000
長期借入金の返済による支出	△714,669	△625,458
配当金の支払額	△190,873	△190,891
リース債務の返済による支出	△6,540	△19,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,696	△841,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	620,412	833,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,980,548	3,322,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,600,961	4,156,476

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	12,415,319	869,009	140,653	13,451,982	—	13,451,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,085,909	56,525	1,142,435	(1,142,435)	—
計	12,415,319	1,981,919	197,178	14,594,417	(1,142,435)	13,451,982
セグメント利益	668,373	13,269	87,785	769,428	7,454	776,883

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	14,010,666	1,021,398	142,309	15,174,375	—	15,174,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	848,509	56,889	905,399	(905,399)	—
計	14,010,666	1,869,908	199,199	16,079,774	(905,399)	15,174,375
セグメント利益	696,149	31,479	93,372	821,000	13,446	834,447

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。